

自治体システム標準化とガバメントクラウドについて

自治体システム標準化とは、これまで自治体ごとに異なっていた情報システムの仕様を、国主導のもと全国共通のものにする事業です。令和7年度末までに、標準準拠システムへ移行するように義務が課されていますが、どのようなスケジュールで進んでいるのか伺います。

総務部長 4年度・5年度で、標準化・共通化の対象となる基幹系業務システムについて、国が作成した標準仕様と現行業務システムの仕様とを比較分析、その差異を確認し、標準仕様書対応表の作成を行ったほか、文字

同定作業などを行った。6年度には、ガバメントクラウドに標準化システムを移行できるよう環境構築作業を実施し、7年6月には標準化されたシステムのガバメントクラウドへの移行が完了する予定となっている。

システムを構築する中で、どのクラウドサービスを利用するのか伺います。

総務部長 本市では、アマゾン・ウェブ・サービスを利用する予定となっている。

令和6年度予算と7年度予算を比べて、クラウド使用料2,500万円、電算管理システム全体で

約4,000万円増額しています。運用経費の増額は、国で対応してもらいたいと思いますが、自治体システム標準化についての所見を伺います。

市長 自治体システム標準化については、基幹業務システムの自治体間での共通利用を促し、市民の利便性向上と自治体業務の効率化に資することを目的としており、期限までに進めなければならぬものと認識している。

しかしながら、ガバメントクラウドへ移行することにより、新たに発生する運用経費が課題となる。この運用経費については、国において負担することが望ましいと考えているので、全国市長会等、各種団体を通じ、国に対してしっかりと要望していく。



ガバメントクラウドへの移行には運用経費に課題がある



大里 克友
(おおさと かつとも)

録画映像
はこちら

